

3.2 社会的状況

1) 人口及び産業の状況

(1) 人口の状況

神奈川区、保土ヶ谷区及び港北区の人口、世帯数等は、表 3.2-1 に示すとおりです。
神奈川区、保土ヶ谷区及び港北区では、それぞれ約 22 万 2 千人、約 20 万 4 千人、約 31 万 2 千人で、過去 10 年間では、ともに増加傾向にあります。

表 3.2-1 人口及び世帯数等

各年 10 月 1 日現在

区 分	世帯数 (件)	人口(人)				面積 (km ²)
		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	H 7 年比	
横浜市	1,478,104	3,307,136	3,426,651	3,579,628	1.08	434.98
神奈川区	104,339	206,158	210,724	221,845	1.08	23.59
保土ヶ谷区	85,186	197,435	201,642	204,266	1.03	21.81
港北区	140,919	279,333	294,305	311,722	1.12	31.37

出典：「第 88 回横浜市統計書」(平成 22 年 6 月 横浜市都市経営局)

(2) 産業の状況

神奈川区、保土ヶ谷区及び港北区の産業分類別の従業者数は、表 3.2-2 に示すとおりです。神奈川区、保土ヶ谷区及び港北区では、ともに過去 10 年間で第三次産業が増加し、第一次、第二次産業は減少傾向となっています。

また、農業、工業及び商業の概要は、表 3.2-3 に示すとおりです。神奈川区、保土ヶ谷区では商業に従事する人口が多く、港北区では工業の従事者も比較的多くなっています。

表 3.2-2 業種大分類別従業者数

各年 10 月 1 日現在
(単位：人)

区 分		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	
横浜市	総 数	1,700,629	1,699,750	1,736,859	
	第1次産業	10,424	9,067	8,935	
	第2次産業	496,193	426,928	378,582	
	第3次産業	1,172,250	1,230,386	1,299,538	
	分類不能の産業	21,762	33,369	49,804	
	神奈川区	総 数	109,814	108,377	112,484
		第1次産業	708	627	613
		第2次産業	29,021	24,536	22,022
		第3次産業	78,244	80,618	86,672
		分類不能の産業	1,841	2,596	3,177
	保土ヶ谷区	総 数	100,478	99,338	99,371
		第1次産業	412	371	362
		第2次産業	27,468	23,896	20,547
		第3次産業	71,425	72,866	75,262
		分類不能の産業	1,173	2,205	3,200
	港北区	総 数	151,322	153,808	159,278
第1次産業		1,234	967	1,012	
第2次産業		45,161	37,956	36,324	
第3次産業		102,687	111,281	117,353	
分類不能の産業		2,240	3,604	4,589	

平成 7 年の値は、「平成 12 年国勢調査結果報告書」に記載されています。

出典：「平成 12 年国勢調査結果報告書」(平成 15 年 3 月 横浜市総務局)
「第 88 回横浜市統計書」(平成 22 年 6 月 横浜市都市経営局)

表 3.2-3 農業、工業及び商業の概要

農業：平成 17 年 2 月 1 日現在
工業：平成 20 年 12 月 31 日現在
商業：平成 19 年 6 月 1 日現在

地 区	農 業			工 業			商 業		
	農家数 (戸)	農業人口 (人)	経 営 耕地面積 (a)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (億円)
横浜市	4,423	6,577	230,513	3,513	111,826	39,033	26,032	248,612	97,882
神奈川区	205	437	15,745	129	5,555	2,661	2,092	19,348	10,409
保土ヶ谷区	154	256	9,031	87	2,075	387	1,157	10,159	3,246
港北区	471	733	20,727	721	14,226	3,129	2,186	23,940	13,555

出典：「第 88 回横浜市統計書」(平成 22 年 6 月 横浜市都市経営局)

2) 土地利用の状況

計画路線周辺の地目別土地面積は表 3.2-4 に、土地利用現況図は図 3.2-1 に示すとおりです。神奈川区、保土ヶ谷区及び港北区では宅地が最も多く、神奈川区では約 1,143ha、保土ヶ谷区では約 941ha、港北区では約 1,472ha となっています。

計画路線周辺の土地利用の状況は、羽沢駅から新横浜駅の区間は、主に業務施設用地、商業用地、運輸施設用地、集合住宅用地が混在しており、特に新横浜駅周辺は商業用地として利用されています。新横浜駅から新綱島駅の区間は、住宅用地、集合住宅用地として利用されている土地が多い他、新綱島駅周辺は商業用地や住宅用地として利用されています。新綱島駅から日吉駅の区間は、主に住宅用地、集合住宅用地、併用集合住宅用地として利用されています。

また、計画路線周辺の都市計画区域及び用途地域の状況は、表 3.2-5 及び図 3.2-2 に示すとおりです。神奈川区、保土ヶ谷区及び港北区では、それぞれ面積の約 81%、約 75%、約 77% が市街化区域となっています。

計画路線周辺の用途地域等については、羽沢駅周辺は準工業地域、市街化調整区域、新横浜駅周辺は商業地域、新綱島駅周辺は第一種住居地域、商業地域となっています。また、羽沢駅から新横浜駅の間は主に市街化調整区域、準工業地域、商業地域に、新横浜駅から新綱島駅の間は主に近隣商業地域や第一種住居地域に、新綱島駅から日吉駅の間は主に第一種住居地域や準工業地域となっています。

表 3.2-4 地目別土地面積

平成 21 年 1 月 1 日現在
(単位：ha)

地目 地区	総面積	宅地			田	畑	山林	原野	池沼	雑種地		
		小規模 住宅用	一般住 宅用地	商業地 等						うち鉄軌 道用地		
横浜市	27,649	19,895	13,021	1,391	5,482	233	2,980	2,172	8	2	2,360	387
神奈川区	1,554	1,143	726	62	354	0	200	80	-	-	132	69
保土ヶ谷区	1,360	941	734	68	139	0	125	131	-	-	162	31
港北区	2,010	1,472	1,047	107	318	7	233	137	0	0	160	25

- 1 国及び地方公共団体の所有する公有地、公衆用道路、保安林、学校用地、宗教法人の境内等の固定資産税が非課税とされている土地は含みません。
- 2 免税点未満を含みます。
- 3 「図3-29 土地利用現況図」と、出典の年月日が異なります。

出典：「第 88 回横浜市統計書」(平成 22 年 6 月 横浜市都市経営局)

表 3.2-5 都市計画区域及び用途地域状況

平成 20 年 3 月 31 日現在
(単位：km²)

用途区分 地区	都市計画区域				用途地域												
	総面積	市街化区域	市街化調整区域	市街化区域の割合(%)	総面積	第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第二種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	準住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域
横浜市	436	330	105	75.8	330	135	2	26	18	45	5	14	14	19	17	17	18
神奈川区	24	19	5	80.8	19	4	-	1	3	4	0	0	1	2	1	1	2
保土ヶ谷区	22	16	6	74.9	17	7	0	3	1	4	0	0	1	0	1	0	-
港北区	31	24	7	77.0	24	10	0	1	1	5	0	1	1	1	3	0	-

出典：「第 88 回横浜市統計書」(平成 22 年 6 月 横浜市都市経営局)

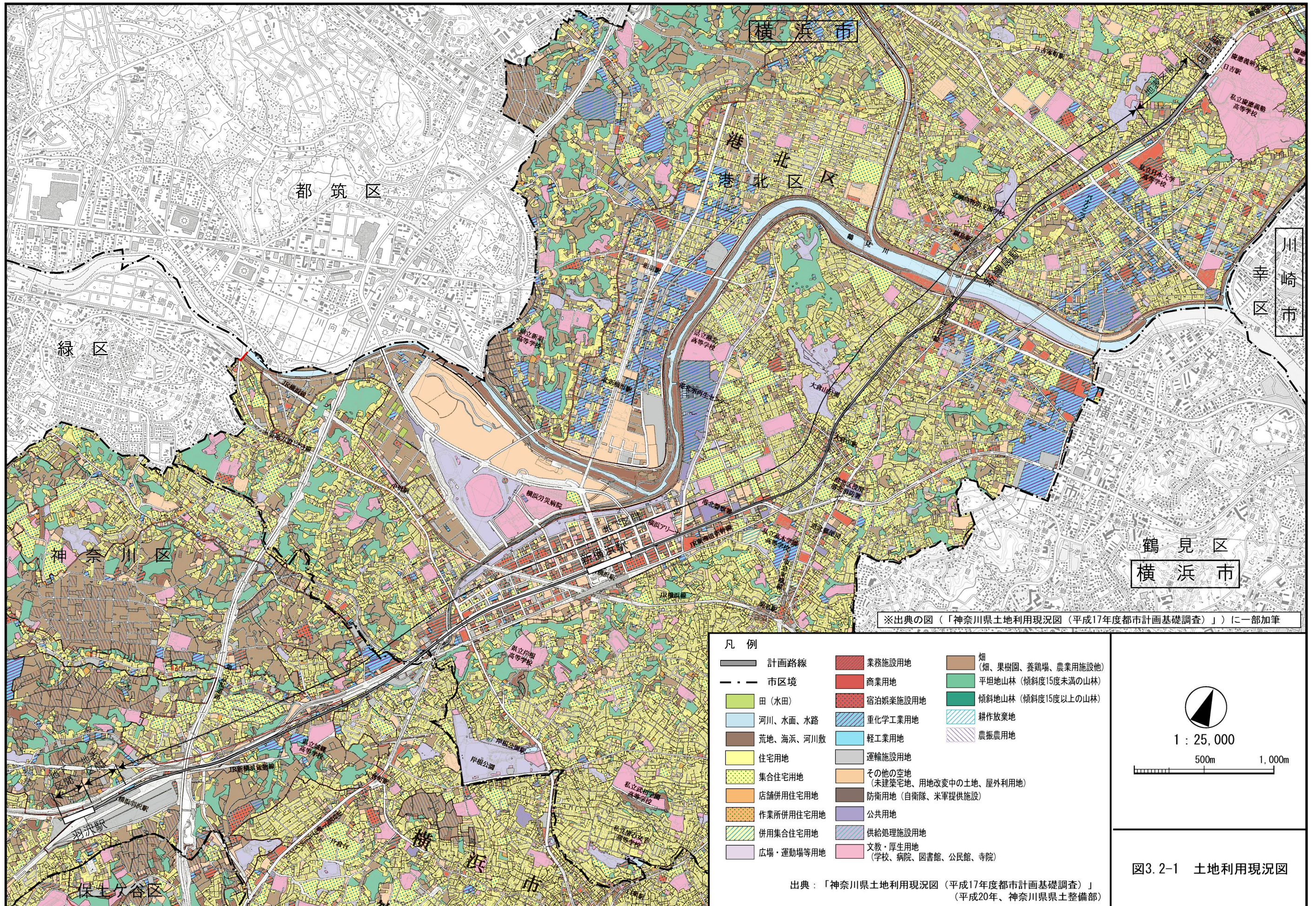


図3.2-1 土地利用現況図

